

福 祉 保 險 費

福 祉 保 険 費

(単位：千円)

決算報告書頁	科 目	予 算 現 額	決 算 額	施 策 の 成 果		
230	地 域 福 祉 推 進 費 〔 福 祉 保 険 部 総 務 課 〕 〔 地 域 福 祉 課 〕	3,872,618 前年度繰越分 10,484 当該年度分 3,862,134	3,745,354 1,232,807 11,362 12,465 49,111 14,333 50 382,842 36,300 ⊖ 2,006,084 前年度繰越分 5,165 当該年度分 3,740,189	福祉の充実〔「令和7年度 重点課題に関する評価」掲載課題〕		
				1 包括的な支援体制の整備		
				事業名	金額	内 容
				奈良県地域医療介護総合確保基金積立金（介護分）	762,469	地域における医療及び介護の総合的な確保を図る取組を推進するための基金（介護分）の積立て
				包括的な支援体制整備推進事業〔一部長寿社会〕	74,735	市町村向け担当者説明会の開催 市町村における包括的な支援体制の構築に向けた取組の実践を支援 コミュニティソーシャルワーカーの実践研修を実施 研修受講者数 69名 重層的支援体制整備を実施する市町村に対し補助 補助先 奈良市外14市町村
				出所者の就労の場づくり推進事業	34,341	出所者を直接雇用し、就労の場と住まいの確保及び職業訓練や社会的な教育を実施する法人の運営を支援 奈良県更生支援のあり方検討会の開催 開催日 令和8年2月6日 参加者数 15名
				生活困窮者自立支援対策事業	90,110	生活困窮者等に対する自立に向けた相談支援を実施 中和・吉野生活自立サポートセンターの運営 支援員の配置 12名 新規相談支援件数 137件 県内10市との協定に基づく就労準備支援の広域実施 就労準備支援事業利用者数 19名 認定就労訓練事業所の開拓 認定事業所数 46事業所 生活保護受給者への就労に向けた支援を実施 被保護者就労支援員の配置 3名 離職等に伴う収入減少等により住居を失うおそれが生じている方等に支援を実施 住居確保給付金の支給 延べ5件 880千円 入居及び入居後の安定的な居住を支援 14件
				生活困窮世帯の子ども「心と学び」サポート事業	19,354	生活保護世帯及び生活困窮世帯のこどもの生活・学習支援を実施 はばたき教室の運営 参加者数 29名（中学生18名、高校生11名） 地域型生活・学習支援教室を開催 支援を必要とするこどもの世帯への訪問支援を実施 実施地域 8町村（斑鳩町、川西町、三宅町、御杖村、高取町、上牧町、広陵町、大淀町） 生活保護世帯等の中学生等に対する生活面、学習面の支援を実施 就学支援員の配置 1名

236

扶 助 費
(地 域 福 祉 課)

5,455,991

国

○

5,438,471
3,813,222
1,625,249

2 障害福祉の推進

事 業 名	金 額	内 容
障 害 福 祉 サ ー ビ ス 事 業 者 等 指 導 監 査 業 務 委 託 事 業	16,138	障害福祉サービス事業者等のサービスの質の確保及び保険給付の適正化を図 るため、指導監査業務の一部を民間委託することにより、事務を効率化 運営指導実施回数 51回

3 多様な福祉の担い手づくり

事 業 名	金 額	内 容
民 生 委 員 活 動 費	90,764	民生委員及び地区民生児童委員協議会の活動に要する経費に対する負担金 民生委員数 2,288名（令和8年3月現在） 地区民生児童委員協議会 103協議会（令和8年3月現在）

医療の充実〔「令和7年度 重点課題に関する評価」掲載課題〕
最適な医療サービスの提供

事 業 名	金 額	内 容
奈 良 県 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 積 立 金 (医 療 分)	860,190	地域における医療及び介護の総合的な確保を図る取組を推進するための基金 (医療分)の積立て

福祉の充実〔「令和7年度 重点課題に関する評価」掲載課題〕
【生活保護に関する参考指標】

(各年度平均)

区 分	被保護世帯及び人員の数					
	5 年度		6 年度		7 年度	
	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
郡部	2,485世帯	3,199名	2,471世帯	3,162名	2,449世帯	3,126名
市部（十津川村を含む）	11,674世帯	14,797名	11,658世帯	14,672名	11,647世帯	14,484名
合計	14,159世帯	17,996名	14,129世帯	17,834名	14,096世帯	17,610名

「福祉行政報告例」

包括的な支援体制の整備

事 業 名	金 額	内 容
生 活 保 護 費 の 支 給	5,306,172	生活困窮者の最低生活を保障するための必要な保護の実施 住所不明の被保護者に係る市村支弁経費の1／4を補助等 生活保護費 5,099,998千円 生活保護法第73条県負担金 206,174千円

福 祉 保 険 費

(単位：千円)

決算報告書頁	科 目	予 算 現 額	決 算 額	施 策 の 成 果							
236	障 害 福 祉 対 策 費 (障 害 福 祉 課)	18, 021, 723	16, 026, 815	【障害者（児）福祉施策に関する参考指標】							
				身体障害者手帳交付状況 (令和8年3月31日現在)							
				区 分1 級 (名)2 級 (名)3 級 (名)4 級 (名)5 級 (名)6 級 (名)計 (名)							
				視 覚1, 259 (13)1, 299 (7)262 (1)368 (5)609 (0)248 (1)4, 045 (27)							
				聴 覚 平 衡 機 能377 (1)1, 089 (51)673 (26)1, 462 (14)26 (0)2, 080 (37)5, 707 (129)							
				言語そしゃく機能19 (0)31 (0)314 (0)216 (3)－－580 (3)							
				肢 体 不 自 由4, 928 (342)4, 941 (78)5, 206 (35)7, 775 (29)3, 335 (11)1, 707 (6)27, 892 (501)							
				内 部 機 能10, 060 (87)282 (1)3, 418 (42)4, 857 (24)－－18, 617 (154)							
				計16, 643 (443)7, 642 (137)9, 873 (104)14, 678 (75)3, 970 (11)4, 035 (44)56, 841 (814)							
				(注) () 内は、18歳未満児で内数 「障害福祉課調べ」							
療育手帳交付状況 (令和8年3月31日現在)											
区 分A (重度)B (中軽度)計											
18 歳 未 満1, 011名4, 148名5, 159名											
18 歳 以 上4, 745名6, 004名10, 749名											
計5, 756名10, 152名15, 908名											
「障害福祉課調べ」											
障害者（児）福祉の状況 (令和8年3月31日現在)											
区 分障害者支援施設数障害児施設計											
施 設 数33カ所8カ所41カ所											
定 員1, 632名513名2, 145名											
利 用 人 員1, 521名110名1, 631名											
「障害福祉課調べ」											
福祉の充実〔「令和7年度 重点課題に関する評価」掲載課題〕											
1 障害福祉の推進											
事 業 名金 額内 容											
こどもの発達等に寄り添う 体 制 構 築 事 業72, 383											
臨床心理士を市町村に派遣し、診断前のアセスメントを行うとともに、保健師等への助言や家族支援を実施 保育所への巡回支援等に取り組む市町村に対し補助 補助先 奈良市、葛城市、河合町 地域の障害児支援の質を高めるため、障害児支援事業所等へのスーパーバイズ等を強化 児童期における支援の質の向上及び児童発達支援管理責任者と相談支援専門員の連携強化を目的に専門コース別研修（障害児支援）を開催 開催日 令和7年7月7日 発達障害者支援センターの運営 設置場所 奈良県障害者総合支援センター 地域支援マネージャーの設置 発達障害に関する理解を促進するための研修会の開催 開催日 令和7年4月5日、10月11日 家族支援体制の整備 ペアレントメンターの養成、派遣の実施											
<table><tr><td>成 果 指 標</td><td>5 年 度</td><td>6 年 度</td><td>7 年 度</td></tr><tr><td>相談件数（件）</td><td>4, 670</td><td>4, 485</td><td>4, 069</td></tr></table>				成 果 指 標	5 年 度	6 年 度	7 年 度	相談件数（件）	4, 670	4, 485	4, 069
成 果 指 標	5 年 度	6 年 度	7 年 度								
相談件数（件）	4, 670	4, 485	4, 069								

					まほろば「あいサポート運動」推進事業	1,960	障害のある人となない人が共に理解しあい、支えあう地域社会を構築するための県民参加型の運動として、まほろば「あいサポート運動」を推進 「あいサポーター研修」の実施 「ヘルプマーク」の作成・配付 周知啓発イベントの実施	<table><tr><td>成 果 指 標</td><td>5 年度</td><td>6 年度</td><td>7 年度</td></tr><tr><td>あいサポーター養成人数（名）</td><td>28,432</td><td>30,454</td><td>31,956</td></tr></table>	成 果 指 標	5 年度	6 年度	7 年度	あいサポーター養成人数（名）	28,432	30,454	31,956				
成 果 指 標	5 年度	6 年度	7 年度																	
あいサポーター養成人数（名）	28,432	30,454	31,956																	
					つながり相談できる体制づくり事業	14,049	県内に統括アドバイザー等を配置し、市町村や相談支援事業所から相談される困難事例への対応や基幹相談支援センターの設置等に関する助言・指導を実施	<table><tr><td>成 果 指 標</td><td>5 年度</td><td>6 年度</td><td>7 年度</td></tr><tr><td>基幹相談支援センターの設置数（市町村）</td><td>—</td><td>—</td><td>2</td></tr><tr><td>地域生活支援拠点等の整備数（市町村）</td><td>—</td><td>—</td><td>15</td></tr></table>	成 果 指 標	5 年度	6 年度	7 年度	基幹相談支援センターの設置数（市町村）	—	—	2	地域生活支援拠点等の整備数（市町村）	—	—	15
成 果 指 標	5 年度	6 年度	7 年度																	
基幹相談支援センターの設置数（市町村）	—	—	2																	
地域生活支援拠点等の整備数（市町村）	—	—	15																	
					障害者総合支援センター、県営福祉パーク及び福祉住宅体験館管理事業	182,510	児童発達支援センター、自立訓練センター、総合相談センター（高次脳機能障害支援センター含む）及び県営福祉パークの運営〔指定管理〕													
					障害者自立支援給付事業	10,428,434	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援、短期入所、療養介護、生活介護、施設入所支援、自立生活援助、共同生活援助、自立訓練、就労選択支援、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援 上記の事業について市町村が指定事業所に給付する費用の県負担	<table><tr><td>成 果 指 標</td><td>5 年度</td><td>6 年度</td><td>7 年度</td></tr><tr><td>障害者自立支援給付事業指定事業者数（事業者）</td><td>2,632</td><td>2,585</td><td>2,534</td></tr></table>	成 果 指 標	5 年度	6 年度	7 年度	障害者自立支援給付事業指定事業者数（事業者）	2,632	2,585	2,534				
成 果 指 標	5 年度	6 年度	7 年度																	
障害者自立支援給付事業指定事業者数（事業者）	2,632	2,585	2,534																	
					市町村地域生活支援事業	235,123	障害者の自立と社会参加促進を目的とする市町村事業に対し補助	<table><tr><td>成 果 指 標</td><td>5 年度</td><td>6 年度</td><td>7 年度</td></tr><tr><td>実施市町村数（市町村）</td><td>38</td><td>38</td><td>37</td></tr></table>	成 果 指 標	5 年度	6 年度	7 年度	実施市町村数（市町村）	38	38	37				
成 果 指 標	5 年度	6 年度	7 年度																	
実施市町村数（市町村）	38	38	37																	
					障害者福祉施設整備補助事業	341,936	障害者支援施設等の整備に対し補助 補助先（福）ふきのとう、（福）徳真会、（福）檸檬会													
					医療的ケア児等支援推進事業〔一部地域医療介護〕	23,208	医療的ケア児等に対する支援を実施 医療的ケア児等の一時預かり等を南部地域で試行的に実施 障害者総合支援センターにおける持続的なサービスのあり方の検討 重症心身障害児者支援センターの設置・運営 設置場所 奈良県障害者総合支援センター 医療的ケア児等コーディネーター養成研修の開催 開催日 令和7年8月28日・29日、9月10日・11日（計4日間） 事業所等における医療的ケア児等の支援に対応できる人材を育成	<table><tr><td>成 果 指 標</td><td>5 年度</td><td>6 年度</td><td>7 年度</td></tr><tr><td>医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者数（名）</td><td>166</td><td>166</td><td>200</td></tr></table>	成 果 指 標	5 年度	6 年度	7 年度	医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者数（名）	166	166	200				
成 果 指 標	5 年度	6 年度	7 年度																	
医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者数（名）	166	166	200																	

福 祉 保 険 費

(単位：千円)

決算報告書頁	科 目	予 算 現 額	決 算 額	施 策 の 成 果						
				事 業 名	金 額	内 容				
				心 身 障 害 者 歯 科 衛 生 診 療 所 設 備 整 備 事 業 〔 地 域 医 療 介 護 〕	6, 196	一般の歯科医院での診察が困難な障害のある人の診療を行うため、診療機器の更新、整備を実施				
						成 果 指 標	5 年度	6 年度	7 年度	
						歯科衛生診療所診療件数（件）	3, 643	3, 484	3, 717	
				障 害 者 医 療 給 付 事 業	506, 592	18歳以上の身体障害者手帳所持者が障害の程度を軽減又は改善する医療を受けた場合に市町村が行う医療給付に対する県負担				
				障 害 児 施 設 運 営 費	279, 705	障害児支援のための施設訓練給付等負担金 対象施設 （福）愛の集い学園外12施設				
				な ら 障 害 者 「 は た ら く 」 推 進 事 業	35, 373	企業との連携強化や地域での障害者就労への取組強化により、就労に向けた一体的な支援体制を構築 障害者就業・生活支援センターの運営 5圏域に各1カ所 就労連携コーディネーターによる職場実習受入企業の開拓 奈良県障害者雇用推進フォーラムの開催 令和7年9月4日 障害者はたらく応援団ならの運営				
						成 果 指 標	5 年度	6 年度	7 年度	
						「障害者はたらく応援団なら」登録企業数（企業）	63	66	69	
				農 福 連 携 推 進 事 業	1, 148	障害者の職域拡大や工賃向上を図るとともに、農業の担い手不足の解消につなげるため、農業分野での障害者の就労を支援 農業に関する専門家を障害者就労施設へ派遣 12事業所 18回派遣 農福連携マルシェの開催 開 催 日 令和7年11月19日 参加団体数 延べ8事業所等 開催場所 県庁東側回廊・東棟1階 県政情報センター前				
				介 護 テ ク ノ ロ ジ ー 導 入 支 援 事 業	5, 692	障害福祉サービス事業所等における業務効率化・生産性向上のためのＩＣＴ導入等に対し補助 補助事業所数 13事業所				
				福 祉 ・ 介 護 人 材 の 確 保 ・ 職 場 環 境 改 善 等 事 業	324, 421	障害福祉サービス事業所・施設職員の職場環境改善等に要する経費に対し補助 補助法人数 511法人				
2 原油価格・物価高騰等への対応										
事 業 名	金 額	内 容								
物 価 高 騰 対 策 事 業 （ 障 害 福 祉 サ ー ビ ス 事 業 所 ・ 施 設 ）	44, 197	物価高の影響を受けた障害福祉サービス事業所・施設に対し補助 補助件数 572件								

244	医 療 保 険 対 策 費 (医 療 保 険 課)	38,443,201	38,382,301 149,236 84,275 28,210 38,120,580 国 負 財 ○	【国民健康保険事業に関する参考指標】 (令和8年3月31日現在) <table><tr><th colspan="3">保険者数</th><th rowspan="2">世 帯 数</th><th rowspan="2">加入割合</th><th rowspan="2">被 保 険 者 数</th><th rowspan="2">加入割合</th><th colspan="3">保険給付状況</th><th rowspan="2">保 険 料 (税) 調 定 額</th></tr><tr><th>総 数</th><th>市 町 村</th><th>組 合</th><th>療養給付費</th><th>高額療養費等</th><th>計</th></tr><tr><td>41</td><td>39</td><td>2</td><td>世帯数 166,304</td><td>% 29.68</td><td>名 247,884</td><td>% 19.45</td><td>千円 79,451,401</td><td>千円 13,987,441</td><td>千円 93,438,842</td><td>千円 31,537,272</td></tr></table> 「国民健康保険事業状況報告」 【後期高齢者医療制度に関する参考指標】 (令和8年3月31日現在) <table><tr><th colspan="3">被保険者数</th><th colspan="3">保険給付状況</th><th rowspan="2">保険料調定額</th></tr><tr><th colspan="3">65～74歳</th><th>療養給付費</th><th>高額療養費等</th><th>計</th></tr><tr><td>名 252,666</td><td>名 1,548</td><td>名 251,118</td><td>千円 206,464,349</td><td>千円 17,424,607</td><td>千円 223,888,956</td><td>千円 24,636,494</td></tr></table> 「後期高齢者医療事業状況報告」 福祉の充実〔「令和7年度 重点課題に関する評価」掲載課題〕 1 障害福祉の推進 <table><tr><th>事 業 名</th><th>金 額</th><th colspan="4">内 容</th></tr><tr><td rowspan="3">心 身 障 害 者 医 療 費 助 成 事 業</td><td rowspan="3">632,642</td><td colspan="4">対象 1歳以上の心身障害者で後期高齢者医療制度非加入者</td></tr><tr><td colspan="2">成 果 指 標</td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td colspan="2">受給者数(名)</td><td>10,477</td><td>10,465</td></tr><tr><td rowspan="3">重 度 心 身 障 害 老 人 等 医 療 費 助 成 事 業</td><td rowspan="3">408,728</td><td colspan="4">対象 後期高齢者医療制度に加入の心身障害者又はひとり親家庭の親等</td></tr><tr><td colspan="2">成 果 指 標</td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td colspan="2">受給者数(名)</td><td>10,889</td><td>10,729</td></tr></table> 2 国民皆保険制度の維持 <table><tr><th>事 業 名</th><th>金 額</th><th colspan="2">内 容</th></tr><tr><td>国 民 健 康 保 険 事 業 費 特 別 会 計 繰 出 金</td><td>6,317,736</td><td colspan="2">国民健康保険の財政の安定化を図るため、保険給付費等の9%相当を繰出し</td></tr><tr><td>国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 負 担 事 業</td><td>989,767</td><td colspan="2">高額な医療の発生による国保財政の急激な影響の緩和を図るための負担金を繰出し 対象医療費 90万円超</td></tr><tr><td>国 民 健 康 保 険 特 定 健 康 診 査 ・ 特 定 保 健 指 導 負 担 事 業</td><td>135,217</td><td colspan="2">市町村国保が生活習慣病対策のための特定健診等を実施する費用に対する負担金を繰出し</td></tr><tr><td>国 民 健 康 保 険 基 盤 安 定 化 事 業</td><td>4,421,867</td><td colspan="2">国保の基盤安定を図るための軽減保険料(税)に対する負担金 保険基盤安定化事業 3,700,551千円 保険者支援事業 702,849千円 未就学児均等割保険料負担事業 14,298千円 産前産後保険料負担事業 4,169千円</td></tr></table>	保険者数			世 帯 数	加入割合	被 保 険 者 数	加入割合	保険給付状況			保 険 料 (税) 調 定 額	総 数	市 町 村	組 合	療養給付費	高額療養費等	計	41	39	2	世帯数 166,304	% 29.68	名 247,884	% 19.45	千円 79,451,401	千円 13,987,441	千円 93,438,842	千円 31,537,272	被保険者数			保険給付状況			保険料調定額	65～74歳			療養給付費	高額療養費等	計	名 252,666	名 1,548	名 251,118	千円 206,464,349	千円 17,424,607	千円 223,888,956	千円 24,636,494	事 業 名	金 額	内 容				心 身 障 害 者 医 療 費 助 成 事 業	632,642	対象 1歳以上の心身障害者で後期高齢者医療制度非加入者				成 果 指 標		5年度	6年度	受給者数(名)		10,477	10,465	重 度 心 身 障 害 老 人 等 医 療 費 助 成 事 業	408,728	対象 後期高齢者医療制度に加入の心身障害者又はひとり親家庭の親等				成 果 指 標		5年度	6年度	受給者数(名)		10,889	10,729	事 業 名	金 額	内 容		国 民 健 康 保 険 事 業 費 特 別 会 計 繰 出 金	6,317,736	国民健康保険の財政の安定化を図るため、保険給付費等の9%相当を繰出し		国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 負 担 事 業	989,767	高額な医療の発生による国保財政の急激な影響の緩和を図るための負担金を繰出し 対象医療費 90万円超		国 民 健 康 保 険 特 定 健 康 診 査 ・ 特 定 保 健 指 導 負 担 事 業	135,217	市町村国保が生活習慣病対策のための特定健診等を実施する費用に対する負担金を繰出し		国 民 健 康 保 険 基 盤 安 定 化 事 業	4,421,867	国保の基盤安定を図るための軽減保険料(税)に対する負担金 保険基盤安定化事業 3,700,551千円 保険者支援事業 702,849千円 未就学児均等割保険料負担事業 14,298千円 産前産後保険料負担事業 4,169千円	
保険者数			世 帯 数	加入割合	被 保 険 者 数	加入割合	保険給付状況					保 険 料 (税) 調 定 額																																																																																														
総 数	市 町 村	組 合					療養給付費	高額療養費等	計																																																																																																	
41	39	2	世帯数 166,304	% 29.68	名 247,884	% 19.45	千円 79,451,401	千円 13,987,441	千円 93,438,842	千円 31,537,272																																																																																																
被保険者数			保険給付状況			保険料調定額																																																																																																				
65～74歳			療養給付費	高額療養費等	計																																																																																																					
名 252,666	名 1,548	名 251,118	千円 206,464,349	千円 17,424,607	千円 223,888,956	千円 24,636,494																																																																																																				
事 業 名	金 額	内 容																																																																																																								
心 身 障 害 者 医 療 費 助 成 事 業	632,642	対象 1歳以上の心身障害者で後期高齢者医療制度非加入者																																																																																																								
		成 果 指 標		5年度	6年度																																																																																																					
		受給者数(名)		10,477	10,465																																																																																																					
重 度 心 身 障 害 老 人 等 医 療 費 助 成 事 業	408,728	対象 後期高齢者医療制度に加入の心身障害者又はひとり親家庭の親等																																																																																																								
		成 果 指 標		5年度	6年度																																																																																																					
		受給者数(名)		10,889	10,729																																																																																																					
事 業 名	金 額	内 容																																																																																																								
国 民 健 康 保 険 事 業 費 特 別 会 計 繰 出 金	6,317,736	国民健康保険の財政の安定化を図るため、保険給付費等の9%相当を繰出し																																																																																																								
国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 負 担 事 業	989,767	高額な医療の発生による国保財政の急激な影響の緩和を図るための負担金を繰出し 対象医療費 90万円超																																																																																																								
国 民 健 康 保 険 特 定 健 康 診 査 ・ 特 定 保 健 指 導 負 担 事 業	135,217	市町村国保が生活習慣病対策のための特定健診等を実施する費用に対する負担金を繰出し																																																																																																								
国 民 健 康 保 険 基 盤 安 定 化 事 業	4,421,867	国保の基盤安定を図るための軽減保険料(税)に対する負担金 保険基盤安定化事業 3,700,551千円 保険者支援事業 702,849千円 未就学児均等割保険料負担事業 14,298千円 産前産後保険料負担事業 4,169千円																																																																																																								

福 祉 保 険 費

(単位：千円)

決算報告書頁	科 目	予 算 現 額	決 算 額	施 策 の 成 果											
				事 業 名	金 額	内 容									
246	介 護 保 険 対 策 費 〔 介 護 保 険 課 〕 〔 地 域 包 括 支 援 課 〕	29,357,841	24,721,871	後 期 高 齢 者 医 療 給 付 事 業	19,413,137	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者（75歳以上及び65歳以上の政令で定める障害のある者）の医療費等の給付に対する負担金 定率公費負担 17,738,898千円 80万円超の高額医療費の公費負担 1,674,239千円									
				後 期 高 齢 者 医 療 保 険 基 盤 安 定 化 事 業	3,417,734	低所得者に対する保険料の軽減分を公費負担									
				後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金 事 業	281,034	保険料の収納不足や見込み以上の医療給付費の増加等に対応するための基金の積立て									
				医 療 費 適 正 化 推 進 事 業	475	医療費適正化推進事業 関係機関と連携し、第4期医療費適正化計画（⑥～⑪）に定める目標の達成に向けた、効果的なPDCAサイクルの実施 後発医薬品使用促進事業 後発医薬品及びバイオ後続品の使用促進に係る県民や医療関係者への啓発を実施									
				子ども・子育て支援の充実、女性活躍の推進〔「令和7年度 重点課題に関する評価」掲載課題〕 妊娠や出産、子ども、子育てを支える保健医療提供体制の充実											
				事 業 名	金 額	内 容									
				子 ど も 医 療 費 助 成 事 業	1,856,190	対象 0歳～18歳到達後最初の3月31日までの者 成 果 指 標 5年度 6年度 7年度 受給者数（名） 165,459 166,041 162,062									
				ひ と り 親 家 庭 等 医 療 費 助 成 事 業	316,963	対象 ひとり親家庭の親等と18歳到達後最初の3月31日までの者 成 果 指 標 5年度 6年度 7年度 受給者数（名） 21,711 20,967 20,247									
				【高齢者福祉対策に関する参考指標】 高齢者の現況 (令和7年10月1日現在)											
				県 人 口	高齢者人口（県人口に占める割合）										
				1,274,196 名	65歳以上 423,173 名 (33.21%) 75歳以上 255,510 名 (20.05%)										
				「政策推進課調べ」											
				要介護（要支援）認定者数 (令和8年3月31日現在)											
				区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計			
				第1号被保険者	13,337 名	16,221 名	14,926 名	15,806 名	11,674 名	10,574 名	6,041 名	88,579 名			
				第2号被保険者	108 名	235 名	161 名	270 名	205 名	169 名	146 名	1,294 名			
				総 数	13,445 名	16,456 名	15,087 名	16,076 名	11,879 名	10,743 名	6,187 名	89,873 名			
				「介護保険課調べ」											

入所施設及び通所・利用施設の現況									(令和8年3月31日現在)
区 分	介護老人 福祉施設 (特養)	介護老人 保健施設	介護 医療院	養護老人 ホーム	軽費老人 ホーム	ケア ハウス	有料老人 ホーム	高齢者 生活福祉 センター	計
施設数	116 カ所	55 カ所	8 カ所	12 カ所	6 カ所	34 カ所	180 カ所	2 カ所	413 カ所
定 員	7,908 名	5,194 名	645 名	715 名	320 名	1,166 名	8,054 名	30 名	24,032 名

「介護保険課調べ」

指定介護サービス事業所の現況												(令和8年3月31日現在)
区 分	居宅サービス											計
	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 看護	通所 介護	通所 リハ	短期 生活	短期 療養	特定 施設	福祉 用具 貸与	福祉 用具 販売	小計	
事業所数	カ所 591	カ所 18	カ所 250	カ所 332	カ所 96	カ所 133	カ所 63	カ所 67	カ所 135	カ所 137	カ所 1,822	カ所 518 2,340

区 分	地域密着型サービス（市町村指定）									計
	定 期 臨 時 訪 問	巡 対 介 護	回 応 看 護	地 域 密 着 型 通 所 介 護	認 知 症 応 対 通 所 介 護	小 規 模 多 機 能	グ ル ー プ ホ ー ム	小 規 模 複 合 型 特 養 サ ー ビ ス	地 域 密 着 特 定 施 設	
事業所数	カ所 27	カ所 182	カ所 29	カ所 55	カ所 148	カ所 9	カ所 10	カ所 1	カ所 461	

「介護保険課調べ」

福祉の充実〔「令和7年度 重点課題に関する評価」掲載課題〕

1 地域包括ケアシステムの推進

事 業 名	金 額	内 容								
介 護 給 付 費 負 担 金	19,673,334	介護保険制度の保険者である市町村の介護給付及び予防給付に対する負担金								
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 等 の 整 備 〔 一 部 地 域 医 療 介 護 〕	1,141,917	特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人等に対し補助 特別養護老人ホームゆうび苑 入所定員70名								
		<table><tr><td>成 果 指 標</td><td>5 年 度</td><td>6 年 度</td><td>7 年 度</td></tr><tr><td>特別養護老人ホーム入所定員（名）</td><td>7,798</td><td>7,838</td><td>7,908</td></tr></table>	成 果 指 標	5 年 度	6 年 度	7 年 度	特別養護老人ホーム入所定員（名）	7,798	7,838	7,908
		成 果 指 標	5 年 度	6 年 度	7 年 度					
特別養護老人ホーム入所定員（名）	7,798	7,838	7,908							
地域密着型サービス施設等の円滑な開設のため、施設等の開設準備に要する経費に対し補助 補助事業所数 6事業所 既存の特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護のための改修に要する経費に対し補助 改修床数 48床										
低 所 得 者 介 護 保 険 料 軽 減 負 担 金	368,720	低所得者の介護保険料の負担軽減に対する負担金 軽減対象者数 136,423名								
福 祉 ・ 介 護 人 材 の 確 保 ・ 職 場 環 境 改 善 等 事 業	676,672	介護サービス事業所・施設の人材確保や職場環境改善等に要する経費に対し補助 補助法人数 542法人								

福 祉 保 険 費

(単位：千円)

決算報告書頁	科 目	予 算 現 額	決 算 額	施 策 の 成 果					
				事 業 名	金 額	内 容			
				軽 費 老 人 ホ ー ム 運 営 費 助 成 事 業	555,370	軽費老人ホームの利用者から徴収すべき利用料のうち減免した額を助成 対象施設 23施設			
				高 齢 者 施 設 等 の 防 災 ・ 減 災 対 策 等 促 進 事 業	175,722	高齢者施設等の防災・減災対策のための設備整備に対し補助 補助法人数 4 法人			
				長 寿 社 会 推 進 事 業	24,936	高齢者の生きがいと健康づくりの推進のため、（福）奈良県社会福祉協議会 が実施する事業に対し補助 情報誌の発行 年3回 8,000部／回 シニア県展 令和7年8月30日～9月3日 全国健康福祉祭（岐阜県）への派遣			
				支 え 合 い の 地 域 づ く り 推 進 事 業 〔 一 部 地 域 医 療 介 護 〕 〔 一 部 地 域 包 括 ケ ア 〕	15,127	県の自立支援・介護予防等の取組と効果等の分析の実施 市町村調査の実施 39市町村、市町村ヒアリングの実施 5市町村、 関係機関等による会議の開催 4回 市町村が主体的に介護予防や生活支援等に係る地域づくりに取り組むことを 目的とした研修会及び市町村への伴走支援の実施 研修会開催日 令和7年7月22日、10月23日、令和8年1月15日 伴走支援対象 桜井市、御杖村、黒滝村 県民に向けた介護予防普及啓発の実施 啓発マグネット作成 10,000枚 地域包括支援センターの機能強化に向けた研修等の実施 開催日 令和7年7月30日、11月11日・12日 南和市町村への相談支援 個別カンファレンス支援 2回 地域ケア会議への参加 5回 南和包括連絡会事例検討 5回 ミニ研修会 4回 地域包括ケアシステム推進全体研修会 1回			
				共 生 社 会 の 実 現 に 向 け た 認 知 症 施 策 推 進 事 業 〔 一 部 地 域 医 療 介 護 〕 〔 一 部 地 域 包 括 ケ ア 〕	15,443	認知症の人と家族が安心して暮らせる地域づくりを推進 県民へ認知症の理解を促進するための普及啓発を実施 近鉄奈良駅大屋根に理解促進のための横断幕を設置 平城宮跡歴史公園の遣唐使船のオレンジライトアップ 企業への認知症の知識の深化及び理解を促進			
						成 果 指 標	5 年 度	6 年 度	7 年 度
						県が行った認知症サポーター及びキャラバンメイトの養成数（名）	216	206	221
						認知機能確認のためのタブレット端末を市町村に貸出し 7市町村 認知症の本人が集い、施策反映に向けた意見交換を行う本人ミーティング の実施 2回 家族のための認知症介護教室の実施 全6回 電話相談 165件 若年性認知症サポートセンターの設置・運営 ピアサポーター等による若年性認知症に係る相談支援等 就労支援やアウトリーチ等の支援体制を強化 出張相談（月1回）や交流会（週1回）、研修の実施 高齢者権利擁護を推進するため、成年後見制度の利用を促進する取組を実施 市町村が配置する認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に 対するフォローアップ研修等の実施 1回			

在宅医療・介護連携推進事業 〔一部地域包括ケア〕	7,366	市町村における在宅医療・介護連携推進に関する協議の場の立ち上げや効果的な運用を図るため、在宅医療・介護連携の現状及び課題の見える化シートの作成、市町村等を対象にした研修会や伴走支援を実施 研修会開催日 令和7年8月18日、令和8年3月4日 伴走支援対象 大和高田市、御所市、香芝市、葛城市、山添村、広陵町
地域支援事業交付金	1,038,401	市町村の地域支援事業に要する経費に対し、国の制度と連動し、交付金を交付

2 多様な福祉の担い手づくり

事業名	金額	内 容			
障害福祉人材育成研修 及びたん吸引等 研修事業 〔一部地域医療介護〕	22,764	障害者福祉サービス利用者等を取り巻く環境等に適切に対応し支援できる人材を養成 研修修了者数 977名 適切にたん吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成 指導者養成講習修了者数 46名 事業所等職員の研修修了者数 52名			
認知症介護人材養成・ 支援体制強化事業 〔一部地域医療介護〕 〔一部地域包括ケア〕	7,930	医療従事者を対象に認知症の人や家族への支援体制強化のための研修を実施			
		成 果 指 標	5年度	6年度	7年度
		認知症サポート医養成研修修了者数（名）	144	153	161
		介護職員等を対象に認知症介護に関する専門性向上のための研修を実施			
外国人介護人材の参入促進及び定着を図るため、資格取得や生活支援を実施する法人を支援 経済連携協定（EPA）に基づく外国人介護福祉士候補者を受け入れる施設が実施する学習支援等に係る経費に対し補助 補助件数 14件 外国人介護人材を受け入れる施設が行う学習及び生活支援に係る経費に対し補助 補助件数 14件 介護福祉士養成施設に入学する外国人留学生に入学準備金等を貸与する県内の介護施設に対し貸付け 貸付件数 1件 海外現地で外国人介護人材の確保のため、現地学校等の連携や広報を行う事業所等に対し補助 補助法人数 4法人	66,650	成 果 指 標	5年度	6年度	7年度
		認知症介護に関する研修修了者数（名）	1,882	1,006	907
福祉・介護事業所 認証制度運営事業 〔地域医療介護〕	9,695	福祉・介護事業所認証制度の運用 認証事業所数 112法人 609事業所 認証取得を目指す事業所への支援を実施 「認証制度チャレンジ事業所」として小規模事業所が行う制度構築や計画策定等を支援			

福 祉 保 険 費

(単位：千円)

決算報告書頁	科 目	予 算 現 額	決 算 額	施 策 の 成 果		
				事 業 名	金 額	内 容
				福 祉 ・ 介 護 人 材 確 保 協 働 連 携 事 業 〔 地 域 医 療 介 護 〕	3,044	福祉・介護人材確保協議会の運営 福祉・介護の魅力を情報発信するため、「福祉・介護のお仕事PR隊」を組織し、講師として派遣するほか、SNS等による広報を実施 福祉のお仕事魅力発見セミナー等派遣回数 12回 福祉・介護事業所認証制度の周知のため、認証マーク等を活用した広報を実施
				福 祉 ・ 介 護 人 材 参 入 促 進 事 業 〔 地 域 医 療 介 護 〕	30,310	福祉・介護従事者の定着、参入促進等の総合的な福祉人材確保策を実施 出張相談等による求職者ニーズ及び事業所訪問による求人ニーズの把握を行い、マッチングを実施 出張相談件数 45件 高校生や大学生等を対象とした職場見学ツアーや職場体験を実施 参加者数 265名
				介 護 人 材 確 保 対 策 推 進 補 助 事 業 〔 一 部 地 域 医 療 介 護 〕	160,700	市町村及び民間団体が実施する多様な人材の参入促進、資質向上、労働環境・処遇改善等の介護人材確保に向けた取組に対し補助 補助件数 20件 介護サービス事業所における業務効率化・生産性向上のための介護ロボットやICT導入に要する経費に対し補助 補助件数 35件
				介 護 職 員 初 任 者 研 修 支 援 補 助 事 業 〔 地 域 医 療 介 護 〕	8,076	初任段階の介護職員等が質の高い介護サービスを提供する担い手となるよう介護職員初任者研修受講に要する経費に対し補助 補助件数 15件
				福 祉 ・ 介 護 現 場 生 産 性 向 上 推 進 総 合 事 業 〔 地 域 医 療 介 護 〕	14,921	介護現場の生産性向上を目的とした介護現場革新会議の開催 開催日 令和7年8月25日、令和8年2月18日 介護生産性向上総合相談センターの運営 介護事業所からの生産性向上・人材確保の取組に関する相談対応等の実施 相談件数 52件 介護テクノロジーの展示見学・体験者数 85名 介護テクノロジーの使用貸出件数 13件 研修会参加者数 260名 伴走支援事業所数 4事業所
				3 原油価格・物価高騰等への対応		
				事 業 名	金 額	内 容
				物 価 高 騰 対 策 事 業 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 所 ・ 施 設)	230,265	物価高の影響を受けた介護サービス事業所・施設に対し補助 補助法人数 820法人
				介 護 施 設 等 に 対 す る サ ー ビ ス 継 続 支 援 事 業	212,665	介護保険施設等における食料品等の購入費等に対し補助 補助法人数 144法人